

[巻頭言]

情報システムの専門家集団

会長
杉野 隆

今年 5 月に開かれた一般社団法人情報システム学会の理事会においてご推挙いただき、会長を仰せつかりました。誠に光栄なことではありますが、責任の重さも感じております。会員の皆様と力を合わせて本学会の発展のために微力を尽くす所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

会長就任にあたってのご挨拶を学会メルマガ 5 月号に掲載していただきました。その中で、本学会の目指すべき方向と役割は、真の意味での情報システムの専門家 (professional) 集団として、学界、産業界、一般市民など社会の多方面に貢献することであると申し上げました。このことについて、さらに敷衍して巻頭言と致します。

言うまでもないことですが、現在の情報システムは対象領域における問題解決のための社会的人工物としての広がりを持っています。情報技術 (IT) はこの問題解決における技術的領域を扱うのに対して、情報システムは IT を手段として利用しながら組織や社会の抱える問題を解決する仕組みを企画立案し、設計開発し運用します。しかし、多くの場合に先端的な IT に目を奪われ、解決すべき本質である対象の問題が後

退してしまいます。

情報システムを構成する要素には、機械的機構、人的機構、社会的機構があります。機械的機構の専門家とはいわゆる IT の専門家と言えます。また、個別の業務あるいは企業全体における問題解決のための情報システムなど組織内に閉じた問題解決に終始する場合には、機械的及び人的機構から構成されると見ることができます。しかし、顧客、消費者、地域住民などを利害関係者として含む情報システムあるいは公共的機能を持つ情報システムは、社会的機構を含む情報システムといえます (図参照)。本学

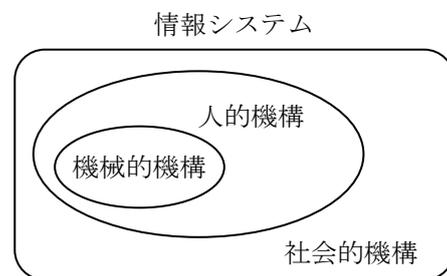


図 情報システムの構成要素¹⁾

会が主張する人間中心の情報システムには、人的機構と社会的機構の二つの要素が関係します。情報システムの専門家とは、これら三つの機構を横断的に俯瞰できる専門家でなければなりません。

では、専門家とはどのような概念でしょうか。浦先生は情報システム専門家のあるべき姿 (人材像) を述べています²⁾が、ここでは、どのような属性を備えるべきかという視点から専門家について考えてみます。

日本では、専門家の概念が未成熟であり、

Takashi Sugino

国土舘大学情報科学センター

Center for Information Sciences,
Kokushikan University

[巻頭言] 2011 年 9 月 25 日受付

©情報システム学会

professional も specialist も同じく専門家を意味することが多く、professional の概念が曖昧になっています。広辞苑でも、この二つを同意語と捉え、「ある学問分野や事柄などを専門に研究・従事し、それに精通している人」と説明しています。語源的に professional という言葉は、「神の前での信仰の告白」を意味する profess に由来しており、professional とは「神の前で信仰を告白した人」すなわち牧師を意味しました。その後、大学教授、医師や弁護士など専門職の枠は広がってきました。一方、specialist は、generalist に対立する概念であり、「ある技術を極めた人」といった意味です。ちなみに、expert は「経験として得た高度な技能や知識を持った人」を意味します。

さて、米国の社会学者 Ernest Greenwood (1910–2004) は、非専門職 nonprofessional と比べて、専門職 profession が持つべき属性を列挙し、当該職業が専門職である、すなわち専門家集団 professional association が担う職業であることを、これらの属性によって明確にしようという分類学的アプローチをとりました。Greenwood は、社会福祉のための研究方法論を研究し、UC Berkeley で社会福祉分野の博士課程プログラムを開発しました。社会福祉 social work という職業は 19 世紀後半に成立しましたが、社会福祉学という学問の成立は、社会福祉の「専門職化」の根拠付けとして必要とされました。このあたりの状況は、医学や精神分析学でも同様でしたし、情報システム学も同様ではないかと思えます。

Greenwood が挙げた 5 つの属性とは：

- Systematic body of knowledge (体系的な知識体)
- Professional authority and credibility (専門家としての権威と信頼)
- Sanction of community (専門家コミュニティにおける承認)
- A regulative code of ethics (職業倫理)
- A culture of values, norms, and symbols (価値、規範、象徴の文化)

です³⁾。象徴は分かりにくいですが、称号、表彰といった制度を独占することを社会が認めるということです。医師、弁護士は、これらの称号を獲得(名称独占)し、記章などを独占的に使用できます。また、業務を独占的に実施(業務独占)できます。日本では、1987年に国家資格として社会福祉士が確立され、名称独占は実現しましたが、この称号がなくても社会福祉業務は行えます。Greenwood は、これら 5 つの属性に照らして、social work は専門職であると主張しました。その後、これらの属性は他の専門家集団を規定する場合にも参照されるようになりました。

日本でも、profession(al)の考え方は若年層(おおよそ 30 歳以下)に広がりつつあります。最近の学生は、会社は欲しいものを手に入れるための一つの手段でしかなく、終身という雇用関係を維持する必要はないと考えているようです。欲しいものが手に入らなければ会社を変わってもよい。むしろ、他の会社でも雇ってもらえる employability の習得と、自らの専門性の市場価値における評価に大きな関心を持っているようです。今の若者は、自己中心的、自己利益中心的な価値観をもっているといわれますが、一方で、仕事に対する「職業

的自己実現志向」及び専門技術に対する「能力主義志向」が高く、仕事を介して自己実現を成し遂げ、社会に貢献しようという志向を持っているようです。Greenwood も、専門職には、公共的な使命 **public mission** を要請しています。

情報システムにおける専門家はどのような位置づけにあるのでしょうか。システムアーキテクト、システムエンジニア、プロジェクトマネージャ達が、資格試験に合格し、実務研修を経験することによって専門家として称号を独占的に名乗るといった制度的なプロセスはありません。情報処理技術者試験は国家資格試験といわれることがありますが、能力認定試験であり、資格試験ではありません。その内のテクニカルエンジニア試験では「スペシャリスト」という名称を使っており、「プロフェッショナル」とは言っていない。唯一、技術士情報工学部門が情報システム関連の専門職資格といえますが、既に実務経験を積み、「高等の専門的応用能力を必要とする事項について・・・指導の業務を行う者」（技術士法第2条）と判定されることが資格要件です。また、情報処理学会は、IFIP が設置した IP3

(International Professional Practice Partnership) に参加する形で、高度 IT 人材資格制度の検討を行っています⁴⁾が、結論はまだ出ていないようです。したがって、日本には、Greenwood のいう専門家は、まだ存在しないといってよいと思います。変化の激しい情報システム分野においてこのような制度の意味に疑問を持つ方々もおられると思います。また日本では、システム開発、運用などの業務は法人間契約として実施されるため、情報システムの専門家が

個人で契約する事例はほとんどなく、資格による規制は不要だという意見もあります。国家資格、民間資格のいずれとすべきなのかも議論されるべきでしょう。しかし、冒頭で述べたように三つの機構を俯瞰できる専門家が必要とされていることも確かだと思えます。資格制度にこだわらないにしても、Greenwood の提示した 5 つの属性は、情報システムの専門家集団の在り方に関する参照枠組みとして十分に意味があると思えます。

まずは、理論と実践のクロスオーバを特徴とする情報システム学会を、情報システムの本質と社会的使命を追求する専門家集団に相応しい組織として発展させていくことを目指したいと考えています。会員の皆様のご意見を頂けると幸いです。

引用文献

- 1) 藤本一男 求められる専門家(集団)の機能と役割, 社会的情報システム論の射程と専門家の役割 (第4回), 『サイバーセキュリティマネジメント』, Vol.4, No.43, May, 2003 年。
- 2) 浦昭二 情報システム専門家への願い, 情報システム学会誌, Vol.2, No.1, 2006 年。
- 3) Darkwa, Osei *History of Social Welfare*, 1997.
<http://www.uic.edu/classes/socw/socw550/HISWEL/tsld038.htm>
(accessed on Aug 25, 2010)
- 4) 旭寛治 情報処理学会における高度 IT 人材資格制度の検討状況, 高度 IT 人材育成フォーラム資料, 2011 年 2 月 3 日